

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 (0798)66 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部 次長 原田 一彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 (0798)66 1003

【事務連絡者氏名】 財務部 次長 原田 一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	37,410	40,319	13,467	12,629	54,071
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,218	396	101	215	2,595
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	1,113	215	96	103	2,427
純資産額 (百万円)			53,526	52,157	52,359
総資産額 (百万円)			85,718	87,728	85,298
1株当たり純資産額 (円)			1,347.16	1,312.70	1,317.78
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額() (円)	28.02	5.42	2.43	2.61	61.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.4	59.5	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,673	1,622			5,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,060	890			2,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,892	2,602			2,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,040	14,370	11,067
従業員数 (名)			2,180	2,161	2,191

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第76期第3四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、その他の期間については四半期(当期)純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,161
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	815
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
特装車事業	10,031	
環境事業	1,450	
不動産賃貸等事業	1,147	
合計	12,629	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、販売価格によっています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特装車事業	11,359		7,331	
環境事業	1,706		5,805	
不動産賃貸等事業	415		1,330	
合計	13,482		14,466	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
特装車事業	10,031	
環境事業	1,450	
不動産賃貸等事業	1,147	
合計	12,629	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、全体的には緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の上昇、円高の進行等による景気の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月からスタートした中期経営計画「Plan2010」（平成22年4月～平成25年3月）の基本方針のもと、現在の市場規模にあわせた企業体質の転換や海外展開の推進、「環境」「安全」「グローバル」をキーワードとした製品開発等にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、国内のトラック市場は新車購入補助金や排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動により、厳しい受注環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は前年同四半期と比較して、売上高は837百万円（6.2%）減少して12,629百万円となりました。損益面では、販売費及び一般管理費の圧縮などにより営業利益は146百万円増加して160百万円となりました。経常利益は114百万円増加して215百万円、四半期純利益は200百万円改善して103百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

特装車事業

特装車事業につきましては、国内トラック市場は新車購入補助金や排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動により、厳しい受注環境が続きました。海外は、一部の地域では改善の兆しが見られましたが、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは受注の確保を図るとともに、生産の合理化や集中購買、内製化等による原価低減、固定費の圧縮等による損益の改善に継続して取り組みました。

この結果、売上高は10,032百万円、セグメント損失は236百万円となりました。

環境事業

環境事業につきましては、メンテナンス・運転受託に注力するとともに、プラント部門における採算性重視の選別受注に継続して取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は1,450百万円、セグメント利益は225百万円となりました。

不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や、原価低減によるパーキング事業全体の損益の改善に努めましたが、市場低迷の影響によりいずれも厳しい受注環境が続きました。

この結果、売上高は1,264百万円、セグメント利益は241百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,430百万円(2.8%)増加して87,728百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券が増加したこと等により2,534百万円(6.1%)増加して43,960百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により104百万円(0.2%)減少して43,767百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金並びに1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により569百万円(2.9%)増加して20,427百万円、固定負債は長期借入金の増加等により2,062百万円(15.8%)増加して15,143百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や投資有価証券の時価の下落等により、202百万円(0.4%)減少して52,157百万円となりました。

なお当第3四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は59.5%(前連結会計年度末61.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べて244百万円増加して、14,370百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,048百万円(前年同四半期比 194百万円)となりました。これはたな卸資産の増加などがありましたが、売上債権が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、717百万円(前年同四半期比 459百万円)となりました。これは固定資産の取得及び海外への投資による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、61百万円(前年同四半期比 +1,042百万円)となりました。これは長期借入の実行による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出や配当金の支払があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループは、建設・輸送・ごみ処理関連分野において効率化・安全性向上を図ることで環境負荷を低減し、持続可能な社会となることを目指して研究開発活動に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間に特装車事業において主に次の製品の開発が完了しました。

- ・ 新たにラインアップに加えた15メートルクラスのブームを搭載したスクイーズクリート「PH45A-15」
- ・ 電車運搬専用ポルトレーラ「TPB206AA」
- ・ テレフタル酸専用粉粒体運搬セミトレーラ「TBS228AB」

なお、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、207百万円でありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		42,737,668		11,899		11,718

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,004,800		権利行使に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,663,800	396,638	同上
単元未満株式	普通株式 69,068		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668		
総株主の議決権		396,638	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 - 1 - 45	3,004,800		3,004,800	7.0
計		3,004,800		3,004,800	7.0

(注) なお、平成22年12月31日現在の自己株式数は3,005,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	382	364	327	312	303	319	318	330	352
最低(円)	346	305	296	293	267	264	276	271	315

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,722	5,722
受取手形及び売掛金	19,147	20,503
有価証券	9,647	5,344
商品及び製品	363	143
仕掛品	2,389	1,821
原材料及び貯蔵品	6,173	6,329
前払費用	332	277
繰延税金資産	686	978
その他	658	511
貸倒引当金	160	206
流動資産合計	43,960	41,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,236	13,731
機械装置及び運搬具（純額）	1,811	2,152
土地	19,201	19,199
建設仮勘定	50	38
その他（純額）	894	959
有形固定資産合計	35,194	36,080
無形固定資産		
その他	352	392
無形固定資産合計	352	392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,574	4,099
長期前払費用	657	755
繰延税金資産	1,422	1,022
その他	3,017	3,175
貸倒引当金	1,451	1,654
投資その他の資産合計	8,221	7,399
固定資産合計	43,767	43,872
資産合計	87,728	85,298

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,965	11,171
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,866	1,234
未払法人税等	79	244
未払消費税等	184	443
未払費用	1,130	2,015
引当金	943	647
その他	1,144	987
流動負債合計	20,427	19,858
固定負債		
社債	1,295	1,629
長期借入金	4,545	1,756
長期預り保証金	3,511	3,680
退職給付引当金	2,248	2,404
その他の引当金	119	114
負ののれん	3 846	3 1,114
繰延税金負債	1,494	1,510
その他	1,083	871
固定負債合計	15,143	13,080
負債合計	35,571	32,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	30,587	30,610
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	52,060	52,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	294
為替換算調整勘定	143	18
評価・換算差額等合計	96	275
純資産合計	52,157	52,359
負債純資産合計	87,728	85,298

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,410	40,319
売上原価	31,201	33,088
売上総利益	6,208	7,231
販売費及び一般管理費	¹ 7,429	¹ 6,843
営業利益又は営業損失()	1,220	387
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	87
負ののれん償却額	282	282
持分法による投資利益	20	-
雑収入	45	65
営業外収益合計	419	435
営業外費用		
支払利息	134	129
持分法による投資損失	-	15
為替差損	148	173
雑支出	134	108
営業外費用合計	417	426
経常利益又は経常損失()	1,218	396
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	-	67
投資有価証券売却益	0	53
その他	-	0
特別利益合計	2	125
特別損失		
固定資産処分損	49	24
投資有価証券評価損	202	-
早期割増退職金	47	9
減損損失	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92
その他	20	1
特別損失合計	322	127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,538	394
法人税等	² 424	² 178
少数株主損益調整前四半期純利益	-	215
四半期純利益又は四半期純損失()	1,113	215

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,467	12,629
売上原価	10,961	10,266
売上総利益	2,506	2,363
販売費及び一般管理費	¹ 2,492	¹ 2,203
営業利益	13	160
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	27
負ののれん償却額	94	94
持分法による投資利益	33	29
雑収入	20	21
営業外収益合計	166	172
営業外費用		
支払利息	42	44
為替差損	4	26
生産体制整備費用	-	24
雑支出	31	22
営業外費用合計	78	116
経常利益	101	215
特別利益		
固定資産売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	-	30
投資有価証券売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	1	33
特別損失		
固定資産処分損	35	8
投資有価証券評価損	202	-
早期割増退職金	6	-
その他	14	0
特別損失合計	259	8
税金等調整前四半期純利益	156	240
法人税等	² 59	² 137
少数株主損益調整前四半期純利益	-	103
四半期純利益	96	103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,538	394
減価償却費	1,495	1,444
減損損失	3	-
のれん償却額	28	14
負ののれん償却額	282	282
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	251	241
その他の引当金の増減額(は減少)	182	301
受取利息及び受取配当金	70	87
支払利息	134	129
その他の営業外損益(は益)	47	161
持分法による投資損益(は益)	20	15
投資有価証券評価損益(は益)	202	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	53
固定資産売却損益(は益)	2	3
固定資産除却損	49	24
売上債権の増減額(は増加)	4,526	1,432
たな卸資産の増減額(は増加)	571	674
その他の資産の増減額(は増加)	184	195
仕入債務の増減額(は減少)	176	866
その他の負債の増減額(は減少)	1,198	755
未払消費税等の増減額(は減少)	45	248
小計	4,059	2,085
利息及び配当金の受取額	68	88
利息の支払額	114	118
法人税等の支払額	339	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,673	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,108	343
固定資産の売却による収入	5	15
投資有価証券の取得による支出	9	693
投資有価証券の売却による収入	51	171
長期貸付けによる支出	4	44
長期貸付金の回収による収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,060	890

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,000	-
長期借入れによる収入	330	4,500
長期借入金の返済による支出	1,049	1,079
社債の発行による収入	1,470	-
社債の償還による支出	187	334
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	138	245
配当金の支払額	317	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,892	2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,290	3,303
現金及び現金同等物の期首残高	10,334	11,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,044	14,370

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更
1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が15百万円、経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益が108百万円減少しています。
3 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において固定資産の部の投資その他の資産に表示していました「長期貸付金」は金額が僅少であるため、当第3四半期連結会計期間では固定資産の部の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は52百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「生産体制整備費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしています。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は13百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。
 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

提出会社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。
 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況及び経営環境等に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,968百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,006百万円
2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。	2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。
銀行借入 1,155百万円	銀行借入 1,284百万円
私募債発行 290百万円	私募債発行 383百万円
リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務 2,561百万円	リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務 2,609百万円
計 4,006百万円	計 4,276百万円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 0百万円	のれん 15百万円
負ののれん 847百万円	負ののれん 1,129百万円
差引 846百万円	差引 1,114百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当 2,970百万円	従業員給料手当 2,947百万円
退職給付引当金繰入額 335百万円	退職給付引当金繰入額 252百万円
賞与引当金繰入額 183百万円	賞与引当金繰入額 183百万円
貸倒引当金繰入額 288百万円	
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。	2 法人税等の表示方法 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当 847百万円	従業員給料手当 822百万円
退職給付引当金繰入額 112百万円	退職給付引当金繰入額 85百万円
賞与引当金繰入額 183百万円	賞与引当金繰入額 183百万円
貸倒引当金繰入額 140百万円	
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,200百万円	現金及び預金 4,722百万円
有価証券 3,843 "	有価証券 9,647 "
現金及び現金同等物 9,044百万円	現金及び現金同等物 14,370百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,005,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	119	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,198	1,880	1,388	13,467		13,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		99	99	(99)	
計	10,198	1,880	1,488	13,567	(99)	13,467
営業利益又は営業損失()	474	301	185	12	1	13

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業.....立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,649	5,546	4,214	37,410		37,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	300	301	(301)	
計	27,650	5,546	4,514	37,711	(301)	37,410
営業利益又は営業損失()	2,518	678	615	1,223	3	1,220

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業.....立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,701	4,151	3,465	40,319		40,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	353	355	355	
計	32,703	4,151	3,819	40,674	355	40,319
セグメント利益又は損失()	602	548	650	597	210	387

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 210百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,031	1,450	1,147	12,629		12,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		117	118	118	
計	10,032	1,450	1,264	12,748	118	12,629
セグメント利益又は損失()	236	225	241	230	70	160

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 70百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,312円70銭	1,317円78銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 28円02銭	1株当たり四半期純利益金額 5円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,113	215
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,113	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,733	39,732
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円43銭	1株当たり四半期純利益金額	2円61銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結会計期間は四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	96	103
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	96	103
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,732	39,732
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

配当金の総額	119百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。